

事務事業名	地域防災計画推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
			基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	防災対策推進事業費	会計コード	01	款	09	項	01	目	05	事業	01
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 地域防災計画は、市、県、関係機関、事業者、市民等が総合的かつ計画的な防災対策を推進することで、かけがえない市民の生命及び財産を災害から守ることを目的として作成されています。この事業では、計画の推進を図るため、防災機器（地震計、衛星携帯電話）の維持管理、災害危険箇所調査の実施、防災意識高揚と知識習得のための諏訪広域防災講演会の開催、防災ガイドブックの改定、まちづくり講座、地域防災計画の修正等を実施し、計画を実効性のあるものとしていく事業です。

現状と背景
 (どうして)
 近年、大規模な地震や台風、ゲリラ豪雨、長期間にわたる降雨などによる風水害が全国各地で発生しており、茅野市でも、2年続けて浸水害が発生しています。また、地震についても、発生確率が全国で最も高い地域で、いつ地震が発生するかわかりません。そのため、突如として起こる災害に備え、行政、市民、自主防災組織、関係機関が一体となって災害に即応できる体制の整備を図るため、計画に記載している事項を実施していく必要があります。

目的
 受益者
 (誰のために)
 市民、滞在者、事業者、関係機関、市、県

対象
 対象
 (直接働きかける)
 職員、防災関係機関

留意
 (どんな状態にしたいか)
 状況の変化に対応した地域防災計画を作成することで、行政、市民、事業者、関係機関が、災害時に備え何をすべきか、災害が起こった時に何をすべきかを理解し、相互に共有されている状態。

手段・方法
 (どうやって)
 地域防災計画を毎年1回見直しを行い、必要に応じ追録する。(地域防災計画はバインダー方式とする。)
 地域防災計画の見直しにあたっては、茅野市防災会議を開催し、計画について協議を行った上で行う。
 災害危険箇所調査を年1回実施し、改修の実施や県への改修要望につなげていく。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	災害危険箇所調査の実施	実施回数	回	関係機関が参集し、災害危険箇所調査を実施する	1
		2	防災会議の開催	開催数	回		1
		3					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	地域防災計画作成	見直し率	%	見直し反映箇所/全見直し箇所	100
		2	災害危険箇所の改修実施箇所数	改修実施箇所数	箇所	改修実施箇所数	増加
		変更履歴					

実施状況	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)		円	1,362,509	21,242,000			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他特定財源		円					
	一般財源		円	1,362,509	21,242,000			
活動指標	実施回数	目標	回	1	1			
		実績	回	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
	開催数	目標	回	1	1			
		実績	回	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
-	目標	-						
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	見直し率	目標	%	100	100			
		実績	%	100				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
	改修実施箇所数	目標	箇所	3	3			
実績		箇所	3					
達成率		%	100.00	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	地域防災計画推進事業	事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	災害対策基本法の一部改正、長野県地域防災計画の修正、茅野市災害に強い支え合いのまちづくり条例の推進、防災アセスメント調査報告、災害対策拠点の整備等各項目に係る修正等による改正が主な要因。				
	総合評価	今回は、関係法令、県の防災計画の変更、アセスメント調査の報告等関係する改正箇所が多くあり、計画改正案の作成に時間がかかってしまったが、2月中に会議が開催でき改正案の承認がいただけた。 現在の地域防災計画はバイナリー方式となり、加除式になっているが、今回の変更は変更箇所が多く加除がむずかしいため、全部印刷して渡すかについて検討の必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策び内容	現状維持 縮小 防災機器(地震計、衛星携帯電話)の維持管理や災害危険箇所調査の実施、防災意識高揚と知識習得のための諏訪広域防災講演会の開催、防災ガイドブックの改定、まちづくり講座、地域防災計画の修正等の実施し、など、1回1回で終了していく事業ではない。しかし、計画を少しでも実効性のあるものとしていくことで、成果が上がっていくと思われる。 また、防災ガイドブック改定と防災ガイドブックGISレイヤ更新の終了に伴いコストは縮小となる。				

作成担当者	藤森岳肇					
最終評価責任者	柳沢正広					
最終評価年月日	令和元年5月17日					

事務事業名	防災訓練事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

政策 番号 07	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高																																																												
		基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A																																																															
		基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業																																																														
		実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業																																																														
予 算 事 業 名		防災訓練経費			会計コード	01	款	09	項	01	目	05	事業	02																																																						
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		災害対策基本法第48条に、防災訓練の実施が義務化されています。これは、災害予防はあらゆる防災の基礎であり、最も重要であるという考えに基づき、義務化されています。災害を想定していない、訓練されていないことは、災害が起こった時に対応することは困難です。 この事業は、有事に際し即応できる体制を確立することを目的とし、地域住民と防災関係機関が相互に連携して防災訓練を実施することで、それぞれの取るべき行動の確認や防災意識の高揚を図る事業です。																																																																		
現状と背景 (どうして)		茅野市は、地震だけでなく、風水害の発生リスクが非常に高い地域です。いつ起こるか分からない災害に、即時に対応できる体制を整備することが最も重要であり、それを実行するために毎年度の防災訓練は必須です。 総合防災訓練や水防・土砂災害訓練で、地域住民の参加により、災害を想定した実践的な訓練を実施する必要があります。																																																																		
目 的	受益者 (誰のために)	市民、防災関係機関、市、職員																																																																		
	対象 (直接働きかける)	同上																																																																		
	意 図 (どんな状態にしたいか)	市、防災関係機関及び地域住民が一体となり、災害時に迅速かつ確かな災害対応ができるようにする。																																																																		
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	防災関係機関及び住民の参加により、災害による具体的な被害を想定した総合防災訓練を実施する。 区長会やまちづくり講座等を通じ、区・自治会へ訓練参加協力依頼をする。併せて、広報誌やホームページ等で訓練を告知し、市民の訓練参加を促す。																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>行政が活動することで作り出すもの</th> <th>指 標 名 称</th> <th>単 位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>総合防災訓練の実施</td> <td>総合防災訓練実施回数</td> <td>回</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>水防・土砂災害訓練の実施</td> <td>水防・土砂災害訓練実施回数</td> <td>回</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">変更履歴</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>成果・効果は何？</th> <th>指 標 名 称</th> <th>単 位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>防災意識の高揚</td> <td>防災訓練実施率</td> <td>%</td> <td>訓練実施組織数/自主防災組織設立数 (97組織)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">変更履歴</td> </tr> </tbody> </table>															活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	1	総合防災訓練の実施	総合防災訓練実施回数	回		1	2	水防・土砂災害訓練の実施	水防・土砂災害訓練実施回数	回		1	3						変更履歴						成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	1	防災意識の高揚	防災訓練実施率	%	訓練実施組織数/自主防災組織設立数 (97組織)	100	2						変更履歴				
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																																															
1	総合防災訓練の実施	総合防災訓練実施回数	回		1																																																															
2	水防・土砂災害訓練の実施	水防・土砂災害訓練実施回数	回		1																																																															
3																																																																				
変更履歴																																																																				
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																																															
1	防災意識の高揚	防災訓練実施率	%	訓練実施組織数/自主防災組織設立数 (97組織)	100																																																															
2																																																																				
変更履歴																																																																				

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	185,172	499,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	185,172	499,000				
	活動指標	総合防災訓練実施回数	目標	回	1			
			実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
		水防・土砂災害訓練実施回数	目標	回	1			
			実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	防災訓練実施率	目標	%	100	100			
		実績	%	100				
	達成率	%	100.00	-	-	-		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		

事務事業名	防災訓練事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	危機管理室	防災課	防災係			連絡先	182

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	近年、台風などの通過による市内での風水害が多くなってきている。				
	総合評価 課題	総合防災訓練では、市内各自主防災会が参加しての各種訓練や、水防・土砂災害訓練では、地域住民の参加により、災害を想定したより実践的な訓練が実施できた。 総合防災訓練では、市内各自主防災会が参加して地震に対しての各種訓練が行なわれているが、土砂災害が考えられる地域では、水防・土砂災害訓練が必要だが訓練を実施している自主防災組織が少ないのが現状。				
	改革・改善の方向性 (ACT)	区長会やまちづくり講座等を通じ、区・自治会へ訓練参加協力依頼をする他に、水防土砂災害訓練を、災害が想定される地域の関係者に実際に見てもらうことで防災意識の高揚が図れると考える。そのため、広報誌やホームページ等で訓練を告知するとともに、市民の訓練参加を促すことでコストを抑え効果を上げることを行っていく。				

作成担当者	藤森岳肇				
最終評価責任者	柳沢正広				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	防災用備蓄事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
			基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	防災用備蓄費	会計コード	01	款	09	項	01	目	05	事業	03
-----------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
災害対策基本法第49条に、防災に必要な物資及び資材の備蓄が義務化されています。茅野市では、災害時に備えるため、応急資機材（毛布・簡易トイレ・医薬品・救助用工具セット等）や非常食料（アルファ化米・ライスクッキー・ビスケット・飲料水）を、計画的に備蓄しています。非常食料は、賞味期限を確認しながら、毎年度入れ替えを実施しています。

現状と背景
(どうして)
発災時には、被災者への応急生活物資の提供が必要です。応急生活物資（飲料水・菓子パン・牛乳・果物・レトルト食品等）については、JA信州諏訪、コープながの、と協定を締結していますが、発災後、速やかに避難所等に届けられないものと予測されます。そのため、計画的に備蓄をしていく必要があります。また、避難所や公共施設は、使用することが可能か応急的に判定する必要があります。そのため、建物の応急危険度判定に使用する備品についても、備蓄を進めていく必要があります。

目的
受益者
(誰のために)
被災者
対象
(直接働きかける)
市
意 図
(どんな状態にしたいか)
災害の発生に備え、必要数の非常食を備蓄することで、被災者の支援をできるようにする。

手段・方法
(どうやって)
非常食料（アルファ化米・ビスケット・飲料水）の備蓄を行う。計画的に非常食料を購入し、賞味期限が到来したものを随時入れ替えを行う。備蓄薬品の保管と使用期限が到来した薬品の入れ替えを、諏訪中央病院に委託し、災害時に使用できるように適正な維持管理をする。防災倉庫の備蓄品を、いつでも使用できるように適正な維持管理をする。

活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	非常食料の購入	非常食料備蓄数	数	備蓄購入数+既存備蓄数=必要数	7,672
2	備蓄薬品の保管及び入れ替え	備蓄薬品入れ替え回数	回	備蓄薬品の使用期限を確認し、年1回の入れ替え作業	1
3	防災倉庫の管理	防災資機材点検数	回	地区防災倉庫16箇所を年2回点検	2

変更履歴

成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	非常食料の備蓄	備蓄品食料充足率	%	現在数/必要数	100
2					

変更履歴

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	2,165,533	1,435,000			
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	2,165,533	1,435,000			
活 動 指 標	非常食料備蓄数	目標	数	7,672	7,672		
		実績	数	7,672			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	備蓄薬品入れ替え回数	目標	回	1	1		
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
防災資機材点検数	目標	回	2	2			
	実績	回	2				
	達成率	%	100.00	-	-	-	
成 果 指 標	備蓄品食料充足率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
		目標	-				
備 考	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	防災用備蓄事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	危機管理室	防災課	防災係			連絡先	182

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	災害の発生時に被災者に対して、非常食を提供することが必要になることが主な要因。				
	総合評価	<p>成果</p> <p>応急資機材の計画的備蓄と、賞味期限を確認しながらの非常食料の入れ替えは、毎年度実施ができています。また、建物の応急危険度判定に使用する備品についても備蓄ができた。</p> <p>課題</p> <p>応急資機材の中には、劣化により使用ができなくなるものがあるため、今後も計画的備蓄計画が必要になる。また、建物の応急危険度判定に使用する備品についても劣化に伴う備品があるため今後も入れ替えが必要になる。</p>				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策び内容	<p>成果</p> <p>コスト</p> <p>応急資機材にある(簡易トイレ・医薬品・救助用工具セット等)は、各家庭や個人で備蓄することがむずかしいため、今後も計画的な備蓄を行なっていく必要がある。しかし、非常食料(アルファ化米・ライスクッキー・ビスケット・飲料水)については、各家庭個人での備蓄が可能のため、まちづくり講座等で備蓄して頂くように、引き続き呼びかけを行なっていく。</p>				
改革・改善の方向性(ACIT)の策び内容	<p>成果</p> <p>コスト</p> <p>拡充</p> <p>現状維持</p>					

作成担当者	藤森岳肇				
最終評価責任者	柳沢正広				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	防災無線維持管理事業	事業期間	1984 ~	年度	係内番号	04
担当部署	危機管理室	防災課	防災係		連絡先	182

政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
			基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	防災無線関連費	会計コード	01	款	09	項	01	目	05	事業	04
-----------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
平成26年度から28年度にかけて、防災行政無線老朽化に伴う機器のデジタル化を行いました。移動系無線は、災害時における的確かつ迅速な情報収集と、平常時の通信手段として活用するため、昭和59年度から導入し運用しています。同報系は、災害時や平常時に全市一斉に情報伝達するため、防災行政無線放送「こうほうちの」を流しています。昭和60年度から整備され185基の屋外拡声受信装置（子局）が設置されています。これら防災行政無線の正常な作動を確保するため、維持管理を行う事業です。

現状と背景
(どうして)
災害時は、固定電話、携帯電話、FAX、メール等が不通となるおそれがあり、情報収集、情報伝達が困難なことが想定されます。そういった場合の通信手段の確保として、移動系無線を公共施設、各区・自治会、別荘事業者等に配備しています。また、災害時には、ライフラインに関すること、避難所に関すること等、災害時に市民にお伝えすべき重要なことが多々あります。多くの市民へ一斉に情報伝達を行うため、同報系無線を整備しています。

目的
受益者
(誰のために)
市民、職員

対象
(直接働きかける)
防災行政無線

意 図
(どんな状態にしたいか)
同報系防災行政無線の正常動作を確保し、市民が必要な情報を得られる状態にする。
移動系防災行政無線の正常動作を確保し、職員や関係機関が平常時、発災時を問わず、通信できる状態にする。

手段・方法
(どうやって)
同報系防災行政無線は、正午と午後6時の定時放送を行い、全ての屋外拡声子局が作動しているか確認する。適正な運用を確保するため、防災行政無線構築業者に委託し、保守管理を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	防災行政無線保守管理	保守管理業務	回	年1回防災行政無線機器の総点検	1
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	同報系屋外拡声子局受信不良	受信不良連絡件数	件	行政区・自治会長や市民からの受信不良の連絡件数	0
		2	移動系無線通信不良	通信不良連絡件数	件	移動系無線使用者からの通信不良の連絡件数	0

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	12,936,365	12,737,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	12,936,365	12,737,000			
活 動 指 標	保守管理業務	目標	回	1			
		実績		1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	受信不良連絡件数	目標	件	2	0		
		実績		2			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	通信不良連絡件数	目標	件	1	0		
		実績		1			
		達成率	%	100.00	-	-	-

備 考

事務事業名	防災無線維持管理事業	事業期間	1984 ~	年度	係内番号	04
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	災害時には、ライフラインや、避難所に関すること等、災害時に市民にお伝えすべき重要なことが多々あるため、多くの市民へ一斉に情報伝達を行うため、同報系無線の保守管理の必要が主な要因。				
	総合評価	同報系防災行政無線は、正午と午後6時の定時放送を行い、全ての屋外拡声子局が作動しているか確認ができています。また、防災行政無線構築業者に委託しての、保守管理も実施ができています。				
	課題	同報系防災行政無線、移動系防災行政無線共に、常に正常に機能させるために、使用している期間は必ず保守管理が出る。また、経年劣化による部品交換、バッテリー交換が必要になってくる。				
	改革・改善の方向性の内容	現状維持 現状維持 移動系防災行政無線は、バッテリー交換が定期的に必要なため、今後交換計画を策定することが必要。また、同報系防災行政無線の子局からの放送は、住宅の高気密化に伴い室内から聞くことがむずかしくなっているため、各家庭での個別受信機設置が有効になる。今後も、まちづくり講座等で各家庭で設置して頂くように、引き続き呼びかけを行なっていく。				

作成担当者	藤森岳肇				
最終評価責任者	柳沢正広				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	防災気象情報システム維持管理事業	事業期間	2012 ~	年度	係内番号	05
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
			基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	防災気象情報システム管理費	会計コード	01	款	09	項	01	目	05	事業	05
-------	---------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 防災気象情報システムは、雨量・風速・積雪深、地点毎の24時間雨量予測等の情報を提供するシステムです。現在、雨量計を16基、八ヶ岳総合博物館に雨量計、温湿度計、積雪計、風向風速計、日射計を設置し、Web上で情報提供を行っています（別荘の雨量計データも連携しており、別荘地の雨量情報も公開中）。
 防災気象情報システムの正常な動作を確保し、風水害等に対する活動体制を充実、強化し被害を未然に防止することを目的とする事業です。

現状と背景
 (どうして)
 近年の記録的短時間大雨や台風等の長雨により、深刻な風水害が全国各地で発生しています。茅野市は、風水害発生のリスクが高い土地柄であるため、土砂災害防止対策が必要です。
 住民や行政区で早めの避難行動につなげてもらえるよう、行政は、風水害への活動体制の基準となるよう、防災気象情報を公開しています。

目的
 受益者 (誰のために)
 市民、職員
 対象 (直接働きかける)
 防災気象情報システム
 意図 (どんな状態にしたいか)
 市民や職員が、防災気象情報システムを活用(アクセス)している状態。
 情報を見た人が自主的に災害予測・避難判断を行い、実際に行動を起こす状態。

手段・方法
 (どうやって)
 市内(近隣観測所を含む)18箇所の降雨観測所と6箇所の別荘事業者の降雨観測所を監視し、降雨情報を収集・分析・公開することで、災害予測・避難判断に役立てる。
 併せて、基幹観測所の積雪深計、風向風速計を監視し、積雪情報、風速情報を収集・分析・公開することで、災害予測・避難判断に役立てる。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	防災気象情報システム運用、保守管理	システム運用、保守管理業務	回	年2回の気象観測所の点検、防災気象情報システムの運用、保守管理
成果指標	1	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災気象情報WEB閲覧人数	1ヶ月あたりWEB閲覧人数	人/月	年間閲覧人数÷12=月平均閲覧人数	5,000

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	3,260,792	3,352,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,260,792	3,352,000			
活動指標	システム運用、保守管理業務	目標	回	1			
		実績	回	1			
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	1ヶ月あたりWEB閲覧人数	目標	人/月	5,000	5,000		
		実績	人/月	2,490			
	達成率	%	49.80	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	防災気象情報システム維持管理事業	事業期間	2012 ~	年度	係内番号	05
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	風水害発生リスクが高い土地が多く、土砂災害防止対策が必要。 住民や行政区で早めの避難行動につなげてもらえるよう、防災気象情報を公開することが主な要因。				
	総合評価	近年の記録的短時間大雨や台風等の長雨により、深刻な風水害が全国各地で発生した。また、茅野市でも風水害発生した。その為か、雨量等についても気にする方が多くなり、防災気象情報WEB閲覧人数は他市に比べて高い状況であった。 防災気象情報WEB閲覧人数は他市に比べて高い状況ではあるが、実際の災害における避難行動を起こしてもらおうようにすることが必要。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	防災気象情報システムの正常な動作を確保しつつ、風水害等に対する個人・自主防災組織での活動体制を充実、強化し、被害を未然に防止することは重要になる。また、個人・自主防災組織での避難行動の準備、避難行動につなげてもらえるよう、まちづくり講座等で防災気象情報の閲覧についての紹介と避難行動の勧めを推進したい。				

作成担当者	藤森岳肇				
最終評価責任者	柳沢正広				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業	事業期間	2011 ~	年度	係内番号	06
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
		基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
		実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	災害情報伝達事業費	会計コード	01	款	09	項	01	目	05	事業	06
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 ICT (Information and Communication Technology) とは、情報・通信に関連する技術一般の総称で、従来頻繁に用いられてきた「IT」に替わる表現として定着してきています。
 災害時は、様々な手段で情報を伝達し、受け手側にも様々な手段を駆使して情報を受信してもらう必要があります。災害発生時の住民への緊急情報の伝達手段、被災状況の迅速な把握及び避難状況等の状況把握の手段等にICT（情報通信技術）を活用する事業です。

現状と背景
 (どうして)
 大規模災害が全国各地で発生し、防災・減災に対する市民の関心が高まっています。中でも、IT機器を活用して情報を取得しようとする市民が増えています。
 行政が発信する情報に、ICT（情報通信技術）を活用した情報伝達手段が求められています。

目的	受益者 (誰のために)	市民及び市内滞在者
	対象 (直接働きかける)	市民、市内滞在者、職員
	意図 (どんな状態にしたいか)	多様な情報収集手段により、災害情報が入手できる状態。

手段・方法
 (どうやって)
 臨時災害放送局の放送を、防災行政無線を「補完」する情報伝達手段として活用する。
 防災行政無線が聞こえにくい“屋内”と“車中”にも、できるだけ情報が届くようにする。
 放送局のスタジオから放送することで、庁舎の被災で防災行政無線が使えなくなる事態にも備える。
 一度のデータ入力によって、多様なメディアや端末に一元的に情報が届くようにする。
 Lアラートや緊急速報メール（エリアメール）を活用する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	緊急速報メール（エリアメール等）の活用	テスト配信実施回数	回	防災訓練時に緊急速報メールのテスト配信
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	ICTを活用した災害情報の提供	ICT活用状況	%	提供開始したICT技術/提供可能なICT技術

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	110,160	112,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	110,160	112,000			
活動指標	テスト配信実施回数	目標	回	1			
		実績	回	1			
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	ICT活用状況	目標	%	100	100		
		実績	%	67			
	達成率	%	66.67	-	-	-	
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業	事業期間	2011 ~	年度	係内番号	06
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変異動指要標因分～析	災害発生時の住民への緊急情報の伝達や、被災状況の迅速な把握の必要が主な要因。					
	総合評価	平成30年9月の台風21号通過時における風水害の際の避難準備・避難勧告の発令時に、Lアラートや緊急速報メール(エリアメール)を実際に使用した。					
	課題	災害が発生時にテレビ・ラジオをつけていない場合や、携帯電話やスマートフォンを使用していない人への連絡方法をどう行うか。					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性の内容	策び容	平成30年9月の台風21号通過時における風水害の際の避難準備・避難勧告の発令時に、Lアラートや緊急速報メール(エリアメール)を実際に使用した。浸水被害がおきた、ちの地区上原・下町地域では80人に避難勧告を出したところ88人が避難所に避難した。多様なメディアや端末に一元的に情報が届くことは大変有効なことだが、情報収集能力がむずかしい方には、地区による声掛け避難は必ず必要。					

作成担当者	藤森岳肇				
最終評価責任者	柳沢正広				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	自主防災組織防災活動支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
		基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
		実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	自主防災組織活動支援事業費	会計コード	01	款	09	項	01	目	05	事業	07
-------	---------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
地域防災力を高めるため、自主防災組織の充実・強化に向けて、訓練の実施、初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成を行っています。自主防災組織（行政区・自治会）が、災害による被害の防止と軽減を図るため、必要な防災資機材の整備、訓練や学習会等の実施、戸別受信機、防災士資格取得等に対し、予算の範囲内で補助金を交付しています。避難行動要支援者名簿は、自主防災組織や関係機関に名簿を提供し、行政と関係機関で支援体制を構築していくことを目的とし、名簿の活用方法についての相談など、支援を行っています。

現状と背景
(どうして)
災害時、防災関係機関だけでは対応に限界があるため、「地域の安全は地域の方で確立する」必要があり、自主防災組織が訓練を継続して実施すること、必要な防災資機材の整備をすることが重要です。また、初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成支援も必要となります。このような背景から、平成27年度に「災害に強い支え合いのまちづくり条例」を制定し、自主防災組織の支援強化、避難行動要支援者名簿の作成及び名簿の提供を開始しました。

目的
受益者
(誰のために)
自主防災組織、避難行動要支援者
対象
(直接働きかける)
自主防災組織、民生児童員、関係機関（警察、消防等）
意図
(どんな状態にしたいか)
災害時に地域住民が自主的に防災活動ができるよう、防災資機材が充実し、かつ、地区で防災リーダーが専任され、自主防災組織の長（区長、自治会長）が不在でも、地域住民で災害対応できる状態。自主防災組織を中心に、災害時における避難行動要支援者の支援体制の構築が図られた状態。

手段・方法
(どうやって)
各自主防災組織（区・自治会）に対し、区長会やまちづくり講座などの場で補助金の制度説明と補助金活用の依頼を行う。併せて、防災訓練の実施、初動体制マニュアル作成依頼を行う。防災士資格取得費用が補助金の対象となることを周知する。避難行動要支援者名簿を毎年度更新し、関係機関へ名簿提供を行う。各自主防災組織で作成している支え合いマップと名簿のすり合わせを行い、支え合いマップの作成、更新を行う。行政と関係機関で名簿の活用方法について協議し、支援体制の構築を図る。

評価指標の作成	活動指標	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
1	補助金の説明、訓練実施依頼、初動体制マニュアル作成依頼	説明実施回数	回	区長会での説明実施回数	2	
	2	災害時避難行動要支援者名簿の作成、更新	名簿更新回数	回	毎年度対象者が発生するので、毎年度更新が必要	1
	3	まちづくり講座の実施	講座実施回数	回	希望する自主防災組織への講座実施数	30

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	災害に備え、自主防災組織が訓練を実施する	自主防災組織訓練実施率	%	実施組織数/自主防災組織数 (対象は、年1回以上訓練を実施した組織)	100
	2	地区の防災リーダー選任のきっかけとなる資格を取得する	防災士資格取得者数	人	防災士資格取得者数

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	11,420,027	7,991,000			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	11,420,027	7,991,000			
活動指標	説明実施回数	目標	回	2	2		
		実績	回	2			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	名簿更新回数	目標	回	1	1		
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
講座実施回数	目標	回	30	30			
	実績	回	26				
	達成率	%	86.67	-	-	-	
成果指標	自主防災組織訓練実施率	目標	%	100	100		
		実績	%	96			
	達成率	%	96.00	-	-	-	
	防災士資格取得者数	目標	人	150	150		
実績		人	8				
達成率	%	5.33	-	-	-		
備考							

事務事業名	自主防災組織防災活動支援事業	事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	自主防災組織の長(区長、自治会長)が不在でも、地域住民で災害対応できる状態にすることや、災害時に自主防災組織を中心に、避難行動要支援者の支援体制の構築が主要因。				
	総合評価	区長会やまちづくり講座などの場での補助金制度説明や補助金活用依頼は目標通りに実施できている。自主防災組織を中心とした、災害時における避難行動要支援者の支援体制の構築を行ない始めた、自主防災組織も出てきている。 まちづくり講座の実施は、目標までにはとどかなかつたが、それに代わる地区での訓練は多く実施されている。また、引き続き、防災リーダーのきっかけとなる防災士の資格を取得する防災士資格取得の依頼を行なう必要がある。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	災害時、防災関係機関だけでは対応に限界がある。「地域の安全は地域の力で確立する」必要がある。自主防災組織が訓練を継続して実施すること、必要な防災資機材の整備することは重要である。また、初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成支援も必要となるが、最後は、個人、住民、一人一人の判断になってしまう。今後は、災害に関心を持ってもらうような説明をより強くしていく。				

作成担当者	藤森岳肇				
最終評価責任者	柳沢正広				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	災害対策拠点整備事業	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	08
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
		基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
		基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
		実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名		会計コード		款		項		目		事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	過去の数多の災害から、災害対応について多くの教訓があります。災害対応には、災害対策本部を機能させる施設（スペース）が必要であり、迅速な意思決定と意思決定を行うための情報を集約する機能が必要です。現在の災害対応は、防災情報システムがないため、情報を紙に書きだしていくという方法です。また、災害対策本部機能をもったスペースもないため、災害対応が脆弱です。この事業は、施設の整備と防災情報システムを一体的に整備することで、災害対策拠点機能の強化を図る事業です。									
現状と背景 (どうして)	日本では、過去から幾度となく地震災害に見舞われています。近年では、平成28年熊本地震、平成30年大阪北部地震、北海道胆振東部地震といった地震が発生し、甚大な被害を及ぼしました。茅野市は、糸魚川-静岡構造線断層帯上にあり、平成27年度に発表された長期評価では地震発生確率が全国で最も高い地域となっています。このような状況を踏まえ、発災時の災害対策本部機能を持つ庁舎や災害対策本部設置スペースを確保することは、喫緊の課題となっています。									
目的	受益者 (誰のために)	市民、滞在者								
	対象 (直接間接きかけ)	職員、災対策拠点								
意 図 (どんな状態にしたいか)	防災センターを新設し、発災時に初動体制を整え災害対応にあたることで、市民や市内滞在者の生命、財産を守り、いち早い復旧、復興に向けた対応をとれる状態。 防災情報システムを導入し、災害対策本部の意思決定が迅速に行われる状態。									
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	災害対策本部機能を持った防災センターを新設する。 災害時の意思決定のために、情報を一元化し、共有できる防災情報システムを導入する。 担当課職員だけが使用するという想定ではなく、登庁した職員が対応にあたることできるように、マニュアルの作成を同時に進める。									

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 防災センター・防災情報システム導入検討会の開催	庁内検討会開催数	回		3
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 防災センター・防災情報システムの整備	災害対策拠点整備	式		1

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円					
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
D O 備 考	活動指標	庁内検討会開催数	目標 3 実績 4 達成率 133.33%	目標 4 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	
	成果指標	災害対策拠点整備	目標 1 実績 0 達成率 0.00%	目標 1 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	

事務事業名	災害対策拠点整備事業	事業期間	2017 ~	年度	係内番号	08
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	連絡先	182	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
	課長評価日					

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	防災センターを新設し、発災時に初動体制を整え災害対応にあたることや、防災情報システムを導入し、災害対策を迅速に行われる状態にする必要が主な要因。				
	総合評価	防災センター・防災情報システム導入に伴う庁内検討会の設置を行ない検討会を開催した。また、各メーカーによる、情報防災システムのプレゼンテーションの実施、先進地市への視察を実施した。				
	課題	防災センターの新設については、庁内検討会による整備に向けた比較検討が必要になる。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策び内容	現状維持 現状維持 災害対策本部機能を持った防災センターを新設することは、災害対策にとっては必要不可欠にはなるが、建設についての各種検討が必要になるため、引き続き庁内検討会で検討を行なう。しかし、災害が発生してから即座に使用でき情報を一元化し、共有でき、災害対策の意思決定のために使用できる防災情報システムの導入を早期にできるように検討会で検討を実施する。				

作成担当者	藤森岳肇				
最終評価責任者	柳沢正広				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	消防団運営事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策 番号	07	基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A	実施の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低					
		基本計画②	01	地域防災計画	0000				複数の柱にまたがる事業				
		実行計画	01	地域防災計画	0000				複数の柱にまたがる事業				
		予 算 事 業 名		消防団運営費					会計コード	01	款	09	項
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		地域の防火、防犯活動の中心となる消防団の運営が円滑に行われるとともに、消防団員の活動が安全かつ的確に行われるよう支援する。											
現状と背景 (どうして)		消防団は、地域における防災力、消防力の要としての活動が期待されている。											
目的	受益者 (誰のために)	消防団員											
	対象 (直接働きかける)	消防団員、消防団											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	消防団の活動(運営)が円滑に行われることで、地域の防災力、消防力が向上する。											
手段・方法 (どうやって)	分団運営費を各部ごと割、団員割で支給する。 消防学校に入校し基礎知識を習得し消防団員として活動してもらう。 公務災害に対し補償費を支払う。 福祉共済により補償する。												
	評価指標の作成												
活動指標	行政が活動することで作り出すもの			指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値		
	1	消防学校入校	入校者数	人	訓練礼式科5人ラッパ科5人操法科14人 女性消防隊科2名					26			
2	操法技術を身につける	操法大会の開催	回	茅野市消防団操法大会					1				
3													
変更履歴													
成果指標	成果・効果は何?			指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値		
	1	福祉共済請求	福祉共済交付率	%	請求人数/交付人数×100					100			
2	自主防災訓練に参加する	自主防災訓練の消防団の参加率	%	訓練参加団員/消防団員数×100					100				
変更履歴													

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	5,927,850	5,999,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	5,927,850	5,999,000				
	活動指標	入校者数	目標	人	26	26		
			実績	人	27			
達成率			%	103.85	-	-	-	
操法大会の開催		目標	回	1	1			
		実績	回	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-	
-	目標	-						
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-		
成果指標	福祉共済交付率	目標	%	100	100			
		実績	%	100				
	達成率	%	100.00	-	-	-		
	自主防災訓練の消防団の参加率	目標	%	100	100			
実績		%	96					
達成率	%	96.00	-	-	-			
備考								

事務事業名	消防団運営事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	危機管理室	消防課	消防係			連絡先	678

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	・操法科の入校について、本部機関員で審査員を行う団員が1名増となったことに伴い、入校者数が1名増となった。				
	総合評価	・消防学校入校(操法科・訓練礼式科・ラッパ操法科) ・団運営種の支給 ・消防団互助会総会の実施 ・部長以上会議の実施				
	課題	操法等訓練による公務災害が発生している。				
改革・改善の方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持				
改善の方向性の内容	成果 コスト	公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理、準備運動等の実施をしてもらう。				

作成担当者	小泉 幸彦				
最終評価責任者	洗濯 務				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	消防団活動支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
			基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	消防団活動支援事業費	会計コード	01	款	09	項	01	目	02	事業	03
-----------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
消防団員の被服の整備を行ったり、消防団員の負担軽減を検討することによって団員が活動し易い環境をつくる。

現 状 と 背 景
(どうして)
消防団は、地域における防災力、消防力の要としての活動が期待されている。

目 的
受 益 者 (誰のために)
消防団員
対 象 (直接働きかける)
同上

意 図 (どんな状態にしたいか)
消防団の負担が大きいためその軽減を図る。
消防団員の士気高揚を図る。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
安全な消防団活動が行えるように活動服等を貸与する。
ポンプ操法大会等の上部大会出場チームへ助成金を交付する。
負担軽減について行事等の見直しを分団長会議で検討していく。
出初式を開催する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	活動服整備	貸与数	人	貸与者数	931
		2	防寒ジャンパー整備	貸与数	人	貸与者数	931
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	出初式参加者	出初式参加率	%	出初式参加者数/835 (967-132残留人) × 100	100
		2	団員数の増加	団員充足率	%	団員実人数/条例定数 × 100	100
		変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	3,769,004	3,435,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,769,004	3,435,000			
活 動 指 標	貸与数	目標	人	931	929		
		実績	人	932			
		達成率	%	100.11	-	-	-
	貸与数	目標	人	931	929		
		実績	人	932			
		達成率	%	100.11	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	出初式参加率	目標	%	100	100		
		実績	%	95			
		達成率	%	95.00	-	-	-
	団員充足率	目標	%	100	100		
		実績	%	96			
		達成率	%	96.40	-	-	-
備 考							

事務事業名	消防団活動支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	危機管理室	消防課	消防係			連絡先	678

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	・年度途中で団員が1名加入し、活動服等を貸与したことで、貸与数増となった。				
	総合評価	・諏訪地区ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会でラッパ吹奏の部が優勝し県大会に出場。 ・負担軽減についての分団長会議で検討 ・夜警日数の減 ・操法大会の有り方を検討分団の大会については、分団長へ一任とする 団員の負担軽減について随時検討が必要。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大			
	改革やコストの方向性の内容	・ポンプ操法の各分団大会の運営については、各分団長の指示により開催する。 ・小電力無線を導入し、災害時等団員同士の連絡強化に繋げたい。 ・茅野市消防団策定委員会を設置し、団員の負担軽減や定数等について検討を行う。 ・小電力無線購入予定のためコスト増				

作成担当者	小泉 幸彦				
最終評価責任者	洗濯 務				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	消防団加入促進事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
			基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	消防団加入促進事業費	会計コード	01	款	09	項	01	目	02	事業	04
-----------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
住民の安全安心を守る消防団の重要性をアピールし消防団員募集パンフレットを作成し入団の募集を行う。退団者への報償金の支給、記念品等を贈る。

現状と背景
(どうして)
人口の減少、サラリーマン団員の増加、勤務体制の変化、消防団活動への負担感等々により消防団員の確保が難しい。

目的	受益者 (誰のために)	消防団員
	対象 (直接働きかける)	同上
	意 図 (どんな状態にしたいか)	茅野市消防団員定数、967名を確保。

手段・方法
(どうやって)
消防団員の募集パンフレットの作成や、各種行事で消防団をPRし加入促進する。LCV-FMによる消防団活動の紹介。消防団サポート事業への協賛店舗を増やす。消防団協力事業所を増やす。退職報償金の支給。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	退職報償金	支給率	%	支給した人数÷支給人数×100
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	団員数を確保する	充足率	%	実員数÷定数×100
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況 (備考)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	16,122,683	20,911,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	14,076,000	18,063,000			
	一般財源	円	2,046,683	2,848,000			
活動指標	支給率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	充足率	目標	%	100	100		
		実績	%	96			
		達成率	%	96.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-

事務事業名	消防団加入促進事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	危機管理室	消防課	消防係			連絡先	678

事業 中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	転出等により前年度に比べて団員実因数の減少となった。				
	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・団員データの集計終了 ・退団記念品配布終了 ・団員確保平成30年度932名。 ・退職報償金請求をし支払い終了。 				
	課題	消防団員の加入をパンフレットや、行事でPRするが、厳しいのが現状である。				
改革・改善の方向性(AC T)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団サポート事業、消防団協力事業所への登録数を増やす。 ・茅野市消防団策定委員会を設置し、その中で団員の負担軽減についても検討し、団員確保に繋げたい。 				

作成担当者	小泉 幸彦				
最終評価責任者	洗濯 務				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	消防施設・水利整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策 番号	07	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	低
			基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A			
			基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	消防施設・水利整備事業費	会計コード	01	款	09	項	01	目	03	事業	01
-----------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、有効な初期消火及び消火活動ができるように消防水利（消火栓・防火貯水槽）を設置及び消防団員に維持管理を委託している。
区・自治会からの要望による消防施設等の整備に対し補助金を交付し地域の消防力の充実を図っている。

現 状 と 背 景
(どうして)
近年、宅地造成や住宅建築の増加に伴い、消防水利のない場所がある。適切な位置に消火栓と防火貯水槽を設置し、火災発生時有効に消火活動が行えるよう維持管理を行う必要がある。

目 的
対 象
受 益 者
(誰のために)
市民
対 象
(直接働きかけ)
区・自治会

意 図
(どんな状態にしたいか)
消防水利（消火栓・防火貯水槽）の充実を図り、適正な維持管理により有効活用できる状態にする。
消防施設等の充実を図る。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
地域の消防水利の実状を考慮し、消火栓及び貯水槽を設置する。
消防水利が充足されていない箇所は、区・自治会に消防水利設置について呼び掛ける。
消防団員が消防水利の点検を実施し、消防職員により修繕及び補修を迅速に行う。
消防施設等に補助金を交付する。

評価 指標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	消火栓の新設を計画する	新設消火栓計画数	基	新設消火栓計画数
2	消防水利点検数	点検実施率	%	点検実施数/(消火栓数+防火貯水槽数) × 100	100	
3						
変更履歴						
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	消火栓を新設設置する	新設消火栓設置率	%	設置数/計画数 × 100	100
2	消防水利（公設消火栓・公設防火貯水槽）を常に使用できる状態にする。	修繕・補修実施率	%	修繕・補修基数/修繕・補修必要基数 × 100	100	
変更履歴						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	14,030,714	25,863,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	14,030,714	25,863,000			
活 動 指 標	新設消火栓計画数	目標	5	6			
		実績	5				
		達成率	100.00	—	—	—	—
	点検実施率	目標	100	100			
		実績	100				
		達成率	100.00	—	—	—	—
—	目標	—	—				
	実績	—					
	達成率	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	新設消火栓設置率	目標	100	100			
		実績	100				
		達成率	100.00	—	—	—	—
	修繕・補修実施率	目標	100	100			
		実績	100				
		達成率	100.00	—	—	—	—
備 考							

事務事業名	消防施設・水利整備事業	事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	・古い消火栓が増えているため、今後、新設消火栓の計画数が増えていくと思われる。				
	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・区・自治会への消防施設等補助金の決定通知書送付。 ・消防団との委託契約終了。 ・消火栓点検の実施。 ・区・自治会の補助金申請事務実施 				
	課題	古い消火栓の修理等が増えてきている。計画的に消火栓の取り換えが必要。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	火災から「生命・身体・財産」を守る事業である。区・自治会からの要望により地域の実情を踏まえ関係者と協議しながら消防水利を設置する。また、有効な水利がない地域を調査し、水利の設置が可能か、区・自治会関係者と協議する。引続き消防団員による水利調査を実施し、継続して維持管理を行う。老朽化した屯所の建替が計画されている。建築面積により補助金を交付する。また、古い消火栓が増えており、交換・修理が必要な物も増えてきているため、現状維持とする。				

作成担当者	小泉 幸彦				
最終評価責任者	洗濯 務				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	消防機械整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策 番号	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	低						
		基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A									
		基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
計	予 算 事 業 名	消防機械整備事業費			会計コード	01	款	09	項	01	目	03	事業	02
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	各種災害に対応するため、消防団車両をはじめとした消防資機材の整備を図るとともに、安全かつ迅速な活動が行なえるように維持管理する。市民の安全のため、消防団、行政区の消防機械等が長期間使用できるように維持管理を行う。 115台（消防ポンプ自動車16台、小型動力ポンプ積載車45台、小型動力ポンプ54台）												
P 目 的	対 象 (誰のために)	市民												
	対 象 (直接働きかける)	消防団、行政区の消防車両及び小型動力ポンプ。												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	いつでもどこでもしっかり使えるようにする。												
	手 段・方 法 (どうやって)	経過年数20年を更新目安とし、実施計画に基づき行政区からの要望と併せ更新を行う。												
A N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	ポンプ点検の実施	ポンプ点検実施率	%	点検実施数/70（ポンプ数）×100	100							
		2	不具合箇所を早急に整備する	整備補修率	%	整備箇所/不具合箇所×100	100							
	3													
	変 更 履 歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	ポンプ車両を更新することにより消防力を強化する。	車両更新達成率	%	更新車両数/20年以上経過したポンプ数×100	100							
		2												
	変 更 履 歴													

実 施 状 況 D O	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	7,999,063	24,394,000				
	財 源 内 訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円	5,300,000	20,200,000			
		その他特定財源	円					
		一般財源	円	2,699,063	4,194,000			
	活 動 指 標	ポンプ点検実施率	目標	%	100	100		
			実績	%	100			
		達成率	%	100.00	—	—	—	
整備補修率		目標	%	100	100			
		実績	%	100				
達成率		%	100.00	—	—	—		
—	目標	—						
	実績	—						
成 果 指 標	車両更新達成率	目標	%	100	100			
		実績	%	3				
達成率	%	3.00	—	—	—			
—	目標	—						
	実績	—						
達成率	%	—	—	—	—			

事務事業名	消防機械整備事業	事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	危機管理室	消防課	消防係		連絡先	678

備考	
----	--

事務事業名	消防機械整備事業	事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 (C H E C K)	変果動指要標因分 ・車両やポンプの経年劣化や故障が増えているが、更新がそれに追いついていないのが現状である。				
	成果 ・業者によるポンプ点検の実施 ・点検により不具合の見つかったポンプの修理				
	課題 更新計画の基準となる、車両等の更新対象の見直しが必要。				
改革 ・ 改善 の 方向 性 (A C T)	翌年度方向性 現状維持 縮小				
	改革の方向性の内容 市民の生命、身体及び財産を守るため、行政区からの中期的な要望聴取と実施計画に基づき事業を継続していく。また、常に有効活用できるように、現在、実施している点検に加え適切な管理に向けた指導を実施する。 購入後20年以上経過した積載車の更新を、区の要望により進めていく。				

作成担当者	小泉 幸彦				
最終評価責任者	渋澤 務				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	水防事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策 番号	07	基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A	実施の 柱の 名称	実施計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	低						
		基本計画②	01	地域防災計画	0000				複数の柱にまたがる事業					
		実行計画	01	地域防災計画	0000				複数の柱にまたがる事業					
		項目	計画CD	計画名称	実施の 柱の CD				施策の柱の名称					
予 算 事 業 名	水防事業費				会計コード	01	款	09	項	01	目	04	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	水害発生時や水害の恐れのあるときに使用する水防資材を、市内すべての人が必要に応じて迅速に使用できるようにするため、水防資材の備蓄を行う。													
現状と背景 (どうして)	水害の発生による被害を軽減するためには、迅速な水防活動が必要になり、そのためには、より身近な場所に適切に管理された水防資材が配備されている必要がある。													
目 的	受益者 (誰のために)	市民												
	対象 (直接働きかける)	同上												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	迅速に水防活動ができるように、より身近な場所に適切に管理された水防資材が配備され、水害発生時には、誰でも水防資材を使用できる状態にする。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	水防倉庫・水防資材の点検整備を実施する。 災害等で使用した水防資材を速やかに補充する。													
	行政が活動することで作り出すもの													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	1	水防活動に使用する資材等の点検整備及び数量の把握をする。	水防倉庫・資材の点検整備の実施率	%	点検実施数/144（年6回×24か所）×100	100							
		2												
		3												
	変更履歴													
成 果 指 標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値							
	1	市内各地への「土のう」の配備	土のう配備率	%	配備数/11,700（配備目標数）×100		100							
	2	水防資材の補充	水防資材の基準数の充足率	%	水防資材現有数/水防資材基準数×100		100							
変更履歴														

実 施 状 況 (D O 備 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	91,328	273,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	91,328	273,000				
	活動指標	水防倉庫・資材の点検整備の実施率	目標	100	100			
			実績	100				
		達成率	100.00	-	-	-	-	
		-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-	
	成果指標	土のう配備率	目標	100	100			
実績			100					
達成率		100.00	-	-	-	-		
水防資材の基準数の充足率		目標	100	100				
	実績	100						
達成率	100.00	-	-	-	-			
備考								

事務事業名	水防事業	事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	・水害で使用した土のうを、使用した分補充することができた。				
	成果 総合評価	・水防訓練実施 ・水防資材の管理				
	課題	経年経過により老朽化した水防倉庫もあり、補修や更新を見据えて計画案を作成する必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	経年経過により老朽化した水防倉庫もあり、補修や更新を見据えて計画案を作成していく。 また、近年局地的に豪雨が発生しているため、水防資材配備数を維持していくと共に、劣化が激しいPE土のう袋を、耐用年数が長いUV土のう袋に変更していく。				

作成担当者	小泉 幸彦				
最終評価責任者	洗濯 務				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	防火防犯事業	事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①	02	災害に強い支え合いのまちづくりの推進	#N/A		
		基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業	
		実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業	

予 算 事 業 名	防火防犯事業費	会計コード	01	款	09	項	01	目	02	事業	05
-----------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 茅野市防火協会、地区防犯組合の運営、活動が円滑かつ的確に行われるよう支援する。
 地域の防犯灯整備を支援する。

現 状 と 背 景
 (どうして)
 犯罪（特殊詐欺や不審者等）の被害や犯罪を減らすために防犯活動する必要がある。
 火災や災害の被害を減らすために、事業所等の防火意識を高める必要がある。

目 的
 対 象
 受 益 者
 (誰のために)
 市 民
 対 象
 (直接働きかけ)
 組 合 員、協 会 員
 意 図
 (どんな状態にしたいか)
 市内の子供が被害に遭わないようにする。
 市内の事業所の災害をなくす。

手 段 ・ 方 法
 (どうやって)
 管内小中学校の下校時にあわせ防犯パトロールを実施する。
 防犯指導委員の講習会を実施する。
 防火協会会員への講習会の実施する。
 防犯灯の設置、器具の更新等に補助金を交付する

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施率	%	実施数/633×100 (平均登校日×3番)	100
2	防犯指導員講習会参加者	講習会参加者	%	講習会参加者/防犯指導員×100	70		
3							
変更履歴							
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	防犯指導員	防犯指導員数	人	20世帯に1人	1,000	
2							
変更履歴							

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	5,723,437	7,088,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
活 動 指 標	防犯パトロール実施率	目標	%	100	100		
		実績	%	65			
		達成率	%	65.00	-	-	-
	講習会参加者	目標	%	70	70		
		実績	%	65			
		達成率	%	92.86	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	成 果 指 標	防犯指導員数	目標	人	1,000	1,000	
実績			人	647			
達成率			%	64.70	-	-	-
-		目標	-				
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-		
備 考							

事務事業名	防火防犯事業		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	危機管理室	消防課	消防係			連絡先	678

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	年々防犯指導員が増加傾向にあるが、街頭広報等の活動や、市民の防犯意識の向上が要因と思われる。				
	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・防火協会総会実施 ・防犯組合総会実施 ・危険物準備講習会実施 ・防犯指導員講習会実施 ・消防施設整備補助金申請の受付支払 				
	課題	防犯灯等の補助金申請が増えているので予算的に精査しないといけない。				
改革・改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく必要がある。 					

作成担当者	小泉 幸彦				
最終評価責任者	洗濯 務				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	一般経費	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	危機管理室	消防課	消防係	連絡先	678	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
				基本計画①	02	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
				基本計画②	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
				実行計画	01	地域防災計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
画 （ 予 算 事 業 名 ）	一般経費						会計コード	01	款	09	項	01	目	01	事業	01
（ 事 務 事 業 の 概 要 ）	諏訪地域6市町村の消防業務を諏訪広域連合で行っており、その経費を諏訪地域6市町村で負担している。 長野県では、災害時や山岳遭難に備え消防防災航空隊を設置しており、その経費を県内市町村で負担している。															
（ 現 状 と 背 景 ）	常備消防は地域における消防、救命の要として活動する必要がある。															
（ 目 的 的 意 図 ）	受益者	市民														
	対象	同上														
	意図	常備消防を充実させ、市民の安心安全をより強化させる。														
（ 手 段 ・ 方 法 ）	日々の訓練 消防施設の充実															
（ 活 動 指 標 ）	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	諏訪広域連合への負担金支払い	負担金	%	支払額/請求額×100	100											
（ 変 更 履 歴 ）																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財源内訳	事業費等 (a)	円	581,617,133	596,290,000			
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	42,000	42,000			
一般財源	円	581,575,133	596,248,000				
活動指標	目標	%	100	100			
	実績	%	100				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総合評価	成果	・災害出動 ・救急出動 ・防火対象物への立ち入り検査 ・消防訓練・救命講習会への出向				
	課題	年を重ねるごと金額が増加傾向にある。				
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	拡充				
	コスト	拡大				
改革・改善の方向性 (ACT)	成果やコストの方向性	・毎年、出動件数の増加に伴い、手当も増加や、更新車両の市町村での負担分もあるため増加はやむを得ないと考えられる。 ・本部指令センターの機器の更新				

作成担当者	小泉 幸彦				
最終評価責任者	洪澤 務				
最終評価年月日	2019年5月17日				